

# 大量移民の流入とノーナッシング党

笹井 悠子

【要約】 アメリカは「移民の国」といわれる。なかでも十九世紀中葉の合衆国大西洋岸には、初の大量移民の波が打ち寄せた。にもかかわらず、従来、アメリカ史研究において、移民はあまり論じられていないように思われる。故に本稿では、一八五〇年代の初の大規模な反移民運動であるノーナッシング党に焦点を絞り、アイルランド、ドイツ人を中心とする移民の大量流入に対する多数派社会の対応として、ノーナッシング党の成長を論じたい。とりわけ、同党の中心目標が、「移民の政治参加制限」である事から、「民族票」、なかでも移民の多く流入した北部の諸都市の「民族票」とアメリカ政治の関わりが、一八五〇年代のアメリカ社会を考える上で重要な論点になると考えられるのである。それ故、上述の観点から、一八五〇年代の大量移民のアメリカ政治への影響と、アメリカ社会の反応の一端を、本稿において明らかにしたい。

史林 六〇巻三号 一九七七年五月

## はじめに

一八五〇年代のアメリカ政治は、周知の如く奴隸制論争とセクショナリズムの嵐の中で、南北戦争という破局に突き進みつつあった。まさに風雲急を告げていたのである。ところが、その渦中に、移民に対する攻撃を旗印に、アメリカ史上初の第三政党として全国に勢力を拡大し、又その出現と同じほど急速に消滅していった政党があった。正式名称を「アメリカカ党」、俗に「ノーナッシング党」と呼ばれる政党がそれである。

従来、このノーナッシング党の台頭に関しては多くの論議がなされてきた。特に、同党がカトリック教徒への敵対運動であるという見解は、<sup>①</sup>十九世紀中葉当時から現代まで引き継がれており、未だ十分に説得力を持っているといえよう。し

かしながら、当時の政治史の流れの中で同党を検討するならば、上述の見解のみでは十分に説明され得ない点が多いといわざるをえない。また、政治史の観点から、従来最も多くの支持を集めたノーナッシング党成立論は、いわゆる「政治空白説」である。<sup>②</sup>「政治空白説」の中にも多くの要素が包摂されており、一括して論じることではできないが、その枠組を概括するならば次の如き論旨になると考えられる。すなわち、カンサス州ネブラスカ法案を契機とするホイッグ党の崩壊により二大政党の均衡が破綻をきたし、「政治的空白」が生じる。その際、奴隸制論争による連邦分裂の危機を恐れる人々が、「新移民外国人」への敵対という全国的イシューを掲げることによってこれ以上のセクシヨナリズムの激化を回避せんと、移民をスケープゴートに仕立て、ノーナッシング党に結集したため同党の大躍進が実現したというのである。同党綱領の掲げる「連邦第一主義」、南部における同党の急成長は、まさに「政治空白説」を裏付け、ホイッグ党の崩壊及び共和党の成立という政党再編においてノーナッシング党のもつ独自の意義に関し、「政治空白説」は新しい光を投げたといえるであろう。

ところが、ここにひとつの疑問が残る。すなわち、独自の政治目標を掲げていたノーナッシング党を奴隸制、セクシヨナリズムの政治史の流れでのみ把握し得るであろうかという疑問である。ノーナッシング党の起源の再検討を試みたM・ホールトは、一八五〇年代の政党再編に関し、ホイッグ党の崩壊と共和党の出現を全国レベルでなく州レベルで考えたならば、奴隸制問題のみでは一八五〇年代の政党再編を説明できないのではないかと問題提起した。<sup>③</sup>換言するならば、奴隸制問題のみでは、ホイッグ党の南北分裂を説明し得ても、奴隸制反対派の支持を得ている北部のホイッグ党の衰退及び強硬な奴隸制反対論者を多く含むノーナッシング党の急成長が共和党の確立に先立ってみられたことは、説明され得ないのである。さらに、大衆レベルの政治史の再検討を提案するS・ヘイズは、この時期の政治動向に関し、移民の流入によって生じた民族、文化的問題も、奴隸制論争に劣らず政治的イシューたりえたと指摘して、セクシヨナリズム問題とは異なる次元に展開するノーナッシング党の独自性を評価している。<sup>④</sup>このようなホールト、ヘイズを代表とする最近のノー

ナッシング党成立に関する解釈の傾向は、一八五〇年代が、一九世紀を通じて最初の移民の大量流入の時期であり、まさにこの時期を背景として、移民攻撃を第一の目標とするノーナッシング党が成立したという事実を、今一度我々に想起させるのである。

故に本稿では、南北分裂の危機をほらむ一八五〇年代にも拘らず、奴隸制論争以外の如何なるイシューを移民がもたらしたかという観点から、ノーナッシング党の成立とその意義を再検討してみたい。

① 例として William G. Bean, "Puritan Versus Celt, 1850-1860", *New England Quarterly*, VII (1934), Ray A. Billington, *The Protestant Crusade, 1800-1860* (1938).

② Allan Nevins, *Ordeal of the Union: A House Dividing, 1852-1857* (1947) pp. 316-32. 又 Malwryn A. Jones, *American Immigrant (1960)*, p. 158. ここで重要な要因として政治空論が論じられている。

## 一 ノーナッシング党の成立と目標

### 1 十九世紀前半の反移民運動

ノーナッシング党は、突如としてアメリカ政治の表舞台に姿を現したという印象を我々に与えるが、その出現はさほど唐突なものではなかった。J・クレューヴクールが、「アメリカでは、多種多様な国々から来た人々すべてが溶け合い、そこから新しい人種が生まれている」と一七八二年に述べてから約半世紀後の一八三〇年代には、既に新移民に対する批判は移民の増加とともに高まり、各地で新来者と市民との小せり合い及び反移民活動を主眼とする秘密結社の成立がみられるのである。例えば、一八三五年には、電信の発明で有名なF・モールズが「アメリカ人民主義協会」を設立し、移民は「帰化市民」としてではなく「帰化した外国人」としてアメリカの自由を脅していると説くなど、ニュー

ーク、ニューオリンズなど移民が多く流入している都市を中心に移民に対する風当りは日増しに強くなっていたのであった。<sup>③</sup>さらに、一八四〇年代には、反移民運動は州境を越える組織へと発展した。十四州にまたがる「ネイティブ・アメリカン・パーティアメリカ人党」、十六州に支部を持つ「オリゴ・ネチライツ・アメリカンズアメリカ人連合組織」などがその主要な例である。<sup>④</sup>その上、特筆すべきは、外国人攻撃の宣伝及び煽動、或いは乱闘を行うだけでなく、政治に進出を始めた組織が目立ち始めたという事実である。例えば一八四一年のニューオリンズでは「ネイティブ・アメリカン・アソシエーションアメリカ人協会」が、一八四三年のニューヨークでは「アメリカン・リパブリカン・パーティアメリカ共和党」が、それぞれ市選挙に勝利をおさめたのであった。<sup>⑤</sup>

一八三〇年代以来のこのような反移民の動きは、その後、一八四〇年代後半の今までにない大量の移民流入の中で、いやが上にも高まったのであるが、反移民運動は何故に発生し、又、何をその目的としていたのであろうか。一八五一年の『ニューヨーク・トリビューン』紙が、「ネイティヴィズムの復活」<sup>⑥</sup>と報じた如く、この一連の動きは「ネイティヴィズム」と総称されている。「ネイティヴィズム」とはJ・ハイムによれば、「外国と何らかの関わりをもつ国内の少数派に対する激しい批判」である。すなわち、単なる異文化への反感から移民の経済、政治的影響への批判まで、すべての敵意が、「アメリカ的生活様式」を脅す敵を攻撃するという熱意へと結集され、ネイティヴィズムが成立すると、ハイムは述べているのである。<sup>⑦</sup>又、D・オーヴァーダイクも、「アメリカとアメリカの理想以外のものに、忠誠心を向ける外国系市民はアメリカにとって脅威である」という危機感にネイティヴィズムの根源を求め、「アメリカの理想」とは、「アングロ・アメリカンの文化的及び政治的理想」であると指摘している。<sup>⑧</sup>J・ハイムが『ストレンジャーズ・イン・ザ・ランド』の冒頭で述べている如く、歴史家にとってネイティヴィズムを定義する事は困難であり、又、紙幅の関係上、詳論は次の機会に期すが、さしあたり「アメリカ的生活様式及びアメリカの理想を脅すものに対する攻撃」とネイティヴィズムを定義するに留めておきたい。

では、十九世紀前半の移民は、いかなる点で「アメリカの理想」を脅すと考えられていたのであろうか。種々の反移民

論、新聞を検討した結果、次の五点に大別できると考えられる。第一に、外国人即ち「アメリカ以外に祖国を持つ人」に對する不信が根強くみられる。「我々の自由が危険にさらされた時、彼らの忠誠を信頼できるであろうか」という危懼が浸透しており、とりわけ、各民族集團の民兵団が武器をもって整然と行進する様は、人々の不信の念を一層強めたのであった。独立革命以後、アメリカ国民の統一と国民性の模索が行われつつあった時期であることを考慮するならば、外国語と外国習慣の相次ぐ流入、その結果としての諸民族の下位社会の形成は、異文化、異民族に對する反発以上の脅威としてアメリカ市民に危機感を与えたであろう事は容易に推察されよう。

さらに、外国人への不信が従来あるカトリック教徒への疑惑と結合した時、反移民感情は一層激しさを増したのである。一八三四年のチャールスタウンの修道院焼打事件、一八三六年に出版され二〇回版を重ねたといわれるマリア・モンクの『オーフル・ディスクロウジャー』<sup>⑩</sup>などは、反カトリック感情の激しさを如実に示しているといえよう。とりわけ、一八四〇年代にみられる、公立学校におけるプロテスタント派聖書の強制に對するカトリック教徒の反発は、一八四〇年代後半のアイルランド系、ドイツ系のカトリック教徒の移民の大量流入により激しさを増し、兩派の反目はさらに厳しいものとなったのである。<sup>⑪</sup>

とはいえ、移民攻撃はその民族的、宗教的側面に對してのみ行われたのではなかった。移民に對する批判の第三点は、移民が惹起したと言われる社会問題に關してである。例えばスラム、犯罪の増加、移民の伝染病罹病率及び死亡率の高さ、救貧院など慈善施設への移民の依存度の高さとそれに伴う税負担の増大などの社会問題が、すべて移民に、なかでもヨーロッパ各国から送られた犯罪人、貧民に帰因するという主張が、強く支持を得ていたのである。<sup>⑫</sup>

第四に挙げるべき論点は、アメリカ経済への移民のもたらした影響である。十九世紀中葉のヨーロッパ移民が、労働力を提供することによって、折から急速に進展しつつあった産業革命の促進に大きな役割を果した事は周知の事実であろう。しかしながら、同時に、安価な移民労働力がアメリカ人労働者、職人に及ぼした影響も考慮されねばならない。R・Aー

ンストは、一八四〇年代のニューヨークの反移民運動を、「経済的ネイティヴィズム」と名付け、運動の主体が移民の流入制限を求める職人、アメリカ人労働者である事を明らかにした。<sup>⑭</sup>「アメリカ人党」、「アメリカ・メカニックス連合」の「党綱領或いは、一八四七年に発足した「アメリカ労働者連合」の、「ヨーロッパからの労働力流入によって抑圧されているすべての労働者よ来たれ。移民制限によって自衛を目ざすすべてのアメリカ人労働者よ来たれ」というアピールが端的に示す如く、アメリカ人労働者は安価な労働力の大量流入により彼らの失業、賃金低下のおそれがある事を訴え、反移民運動に参加したのである。

第五点としては、「以前は目立たなかった外国人票が増加し、アメリカ人票対婦化市民票の比率は四〇対一から七対一になった。十五年もすれば自らの国であるにも拘らず、アメリカ生まれの市民は少数派となるであろう」という「アメリカ人党」の一八四五年の全国大会の演説<sup>⑮</sup>が示す如く、外国人の政治参加に対する批判が挙げられる。「移民がまもなく我々を征服するであろう」、「移民が我々の最も重要な社会制度を危険に陥れつつある」という危機感が煽られていたのである。

以上五点に概述した如く、十九世紀前半に流入した移民は、種々の側面において攻撃の対象たり得た。故に、一概に反移民運動とはいっても、一八四〇年代までの移民攻撃においては、ネイティヴィズムという漠然とした枠組の中で、各地及び各階層によって主要な論点は異なり、各々の視点に立つ運動が同時に発生していたというべきであろう。

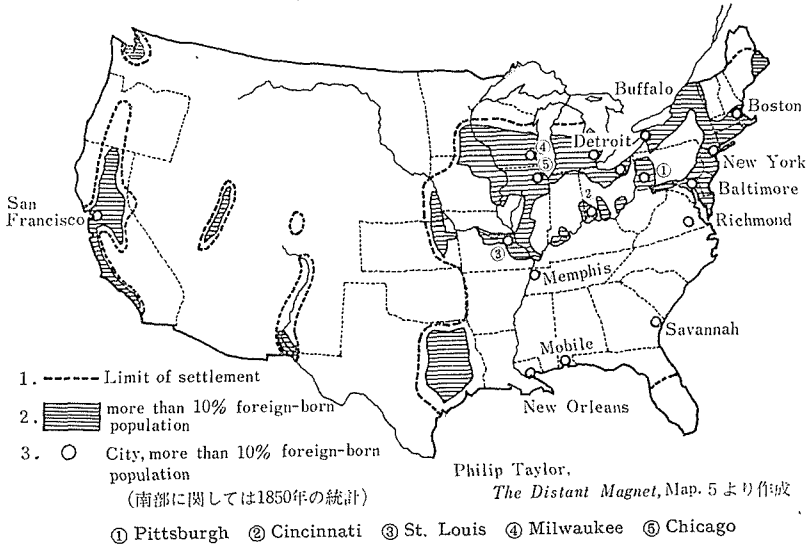
## 2 ノーナッシング党の成立と成長

では、これらの多様な動きが、一八五〇年代に入り、短期間ではあるが一個の全国政党の下に結集された過程は如何なるものであろうか。本節では、前節で述べた一九世紀前半の反移民運動をふまえてノーナッシング党の成立過程を考察したい。ノーナッシング党の成立過程は、秘密結社の常として謎に包まれており、多くの風説が伝えられているが、一説によれば、「アメリカ人連合」とニューヨークの「スター・スペンダルド・バナー組織」が合併してノーナッシング党（正

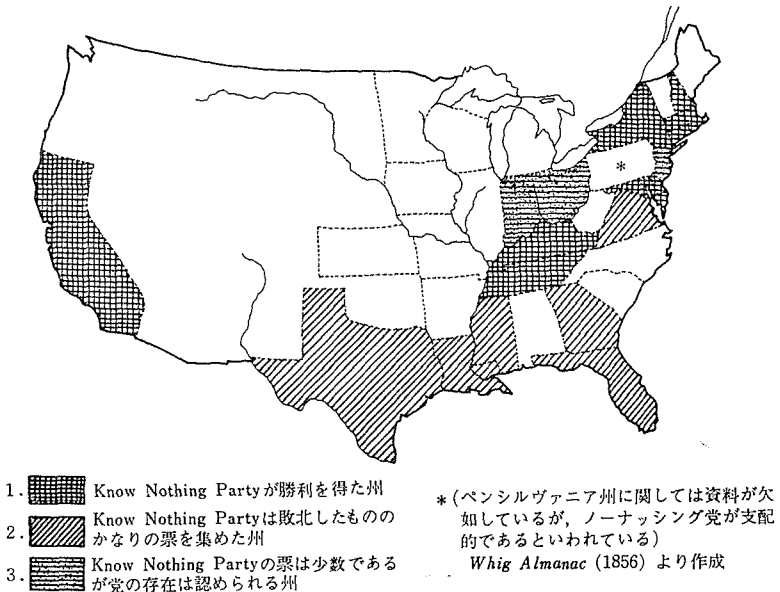
式名称は「アメリカ党」<sup>アメリカン・パーティ</sup>が成立したといわれている。<sup>②</sup>ともかく、一八五二年から一八五三年にかけて、ニューヨークを本拠にニュージャージー、マサチューセッツ等九州に党員を持つ秘密結社として、同党が発足したのは明らかである。因みに、「ノーナッシング党」の名が世間に知られ始めたのは一八五三年であったといわれ、同年にはメリーランド州に南部で初めての支部が組織される等、党勢力は急速に拡大した。一八五四年には、ジョン・バーカーを中心に全国協議会を頂点とする党組織が作られ、北部ばかりでなく南部諸州に地方支部が設立されるに至った。同年六月にはニューヨークで、十一月にはシンシナティでの全国協議会において、党規則及び秘密結社特有の儀式、合言葉が決定され、全国協議会は三二州の各州協議会の代表によって構成される党の最高決定機関として機能を開始した。一方、州協議会は各州内のカウンティ、市協議会の代表によって構成され、同党の実践活動の中心となっている。さらに、同党の末端であり基盤となっているのは、最低定員を九人とする「ロッジ」であり、ここに「ロッジ」から全国協議会に至るまでピラミッド状の全国組織としてノーナッシング党の基盤は確立されたのである。<sup>③</sup>一八五四年から五年にかけて、同党はその組織力を背景にさらに勢力を拡大し続けた。例えばニューヨークでは九一あった「ロッジ」が五、一六三を数えるに至り、<sup>④</sup>又、最盛時の党員数は全国で一五〇万人に達したと推定されている。<sup>⑤</sup>

ノーナッシング党の急激な発展は、その党員数の拡大にみられるばかりではない。同党の選挙の際の得票率及び州レベルを中心とする政治への進出にこそ、目ざましいものがあった。一八五二、三年においては、ノーナッシング党は純粋な秘密結社として活動し、党員は二大既成政党及び禁酒運動派などから立候補したため、その正確な数字は定かではない。しかしながら、全国組織の整い始めた一八五四年に入り、ノーナッシング党は独自の選挙活動を行い、俄かに政党として注目を集め始めた。同年の連邦議会下院には四八人が当選、上院には五人が選出されている。<sup>⑥</sup>各地方選挙においては、マサチューセッツ州政府の圧倒的多数派となったのをはじめとして、デラウェア州政府、フィラデルフィア市長を獲得、又、ニューヨーク州においても知事、市長選挙において、敗北したものの予想外の得票を集めたのであった。<sup>⑦</sup>一八五五年には

地図① 1860年の移民



地図② 1855年の各州選挙(知事, 他の公職)におけるノーナッシング党





フィラデルフィアで行われた全国協議会において党綱領を採択、秘密結社の性格を弱め、第三政党として地歩を固めた。同年、ノーナッシング党は各地で成立しつつあった共和党を凌ぎ、地図②にみられる如く、ニューヨーク州の大部分の州政府を支配し、又、南部のテネシー、ケンタッキー州及びカリフォルニア州においても知事選に勝利をおさめた。ニューヨーク州においても、州の会計監査官などの要職に関する選挙においてノーナッシング党が勝利を得たことは、注目に値するであろう。さらに、連邦議会上院では、同党は民主党に次ぐ第二党に躍進するなど、急成長を遂げたのである。

尚、支持層に関しては、秘密結社の故もあって明確な資料の入手は困難である。しかしながら、M・ホルトの研究によれば、職人及び鉄道の発達によって職を失った運河、河川の運送業の労働者等が多く参加し、マサチューセッツ州の公職についたノーナッシング党員の多くは職人であり、又、ピッツバーグの同党のリーダーの四八パーセントは職人及び下級事務職出身の人々であったといわれる。<sup>⑦</sup>この事から、アメリカ生まれの労働者及び職人に広汎な支持基盤があったと考えられるのである。さらに、選挙結果の分析から(地図①、②を参照)、州レベルでは移民人口が多い州或いは移民の流入の激しい大都市をもつ州で、しかもアメリカ生まれの市民によって既に体制の築かれている東部、南部の州にノーナッシング党の得票が伸びている。次に州内部の票の分布を、ニューヨークを例にとって分析してみよう。表①が示す如く、一八五四年、ノーナッシング党が最高得票数を獲得したカウンティ十八地域のうち、十一カウンティがいわゆる「州西部」に属し、同地域のノーナッシング党の得票は、州の同党の総得票の八二・八パーセントに至る。一八五五年選挙においては、同党の勢力は州全体に拡大された。しかしながら州西部において、折からの共和党の進出に押されながらも八カウンティをノーナッシング党が獲得し、共和党が同党と接戦を演じた地域は十四カウンティに上るのであった。キングス、エリーなど移民人口の占める比率の高い地域においてノーナッシング党の票が伸びるのは、想像に難くない。ところが、州西部はニューヨーク州から流入して来たアングロ・サクソン系の農民が圧倒的に多く、移民数も都市数も少く、移民の社会、経済的問題はさほど影響のない地域なのである。<sup>⑧</sup>ニューヨーク州一州の分析のみでは断定は避けねばならないが、

働者、職人及び都市の市民など直接移民の影響の及ぶ層ばかりでなく広く農村をも含む支持基盤の上に、ノーナッシング党は立脚していたと考えられよう。

### 3 ノーナッシング党の目標

では、ノーナッシング党の広汎な基盤と急成長を支えたイシューとは如何なるものであろうか。本節では、一八五五年に出された同党のフィラデルフィア綱領を中心に、同党の掲げたイシューの分析を試みたい。フィラデルフィア綱領の梗概は、次の通りである。一 連邦第一主義、二 犯罪人及び貧民の流入規制、三 既成政党のパトロネッジ、猟官制反対、四 帰化法の抜本的改正、五 カトリック教会及び外国諸勢力に忠誠を誓う人々の政治進出阻止—アメリカ生まれの市民によるアメリカ支配、六 行政権、特に公職任免権の濫用防止、七 教育における宗教的自由の維持<sup>⑧</sup>。

右の綱領において第一に注目すべきは、同党は特定の民族ではなく外国人一般を対象にしている

表① N. Y. 州におけるノーナッシング党 (1854)

County	1854 知事選	1855 Census		
	K. N. 票/総投票	アメリカ生まれの市民の有権者数	帰化市民の有権者数	アイルランド人人口 総人口
*Allegany	2,620/7,091	9,271	613	約 3.8 %
*Cattaraugus	3,243/6,304	8,021	616	5 %
*Chautauque	4,519/8,946	11,138	744	4.7 %
*Chemung	1,613/4,245	5,432	427	7 %
*Erie	7,712/15,525	12,494	9,249	8.7 %
*Genesee	2,360/5,079	5,835	642	8 %
Greene	1,760/5,124	6,461	491	4.5 %
*Livingston	2,672/6,221	7,175	961	9.7 %
*Ontario	3,148/7,242	8,323	824	8.5 %
*Orleans	1,985/4,420	5,105	599	8.4 %
Putnam	638/1,892	2,806	231	9 %
Rockland	789/2,193	3,093	487	13.7 %
Suffolk	2,080/5,050	7,472	467	4.7 %
*Seneca	1,493/4,062	4,945	450	6 %
*Steuben	5,001/10,011	13,119	1,032	5.3 %
Warren	1,408/3,061	3,787	378	7.1 %
Westchester	3,413/9,135	11,178	3,067	17.3 %
N. Y. State 60 counties	122,282/457,431	—	—	15.4 %

Whig Almanac, 1855, p. 41, N. Y. Census of 1855 から作成。

1. \*……「州西部」
2. 1854年の知事選においてノーナッシング党が最高得票をとったカウンティを対象。

という点である。しばしば、ノーナッシング党はアイルランド系カトリック教徒に対する反発であると解釈されている。しかし、サンダーソン、ビジー等、当時のノーナッシング派の書物にも随所にドイツ人への批判がみられ、又、南部において特に反ドイツ人傾向がみられるというオーヴァーダイクの指摘等からも、同党が特定の民族を対象にしていたのではないことが明らかである。さらに、アーンストの言う「経済的ネイティヴィズム」の観点に立つ主張が見られない事も同綱領の特色と言えよう。即ち一八四〇年代のニューヨークで盛んに叫ばれた、移民労働者の入国制限とアメリカ人労働者の保護を求める項目は見あたらないのである。確かに、先に掲げた第二項に、犯罪人及び貧民の流入規制という項目はみられる。しかし、貧民とは救貧院など公私の慈善施設の保護を受け、ヨーロッパ諸政府が負担軽減の為新大陸に送り込んだ人々をさすのであり、大半の貧しい移民労働者はこれには該当しない。一八五五年のテネシー州綱領の第一項にも、「貧民、犯罪者の上陸は禁止すべきであるが、正直で勤勉な外国人は歓迎すべきである」と述べられているのである。むしろこのフィラデルフィア綱領の第二項は、経済的観点からの移民規制というより、種々の社会問題に対する憂慮から生まれたのではなからうか。一般のネイティヴィズム運動は、しばしば移民制限、移民排斥運動と総称されるが、移民攻撃と移民規制の要求とは必ずしも同義ではなく、ノーナッシング党はいわゆる移民制限運動とは一線を画すのである。

前節で述べた如く労働者及び職人を基盤に持ち、しかもノーナッシング党の意見を反映していると考えられる諸論文が常に移民労働者によるアメリカ人労働者への圧迫を論じているにも拘らず、移民制限は同党の綱領には掲げられなかった。この事実から、より広汎な支持者層を獲得し得る他のイシューが存在したと考えられないであろうか。この観点から、さらに同党の州綱領の若干の分析を試みたい。一八五五年、ノーナッシング党の指導者の一人、J・バーカーは、ニューヨーク州の党基本方針として次の五点を挙げている。一アメリカ生まれの市民によるアメリカ支配、二連邦第一主義、三教皇のアメリカ政治への介入阻止、四帰化法の抜本的改正、五プロテスタント派の聖書による教育。又、同年のコネチカット州の綱領も、上述の綱領に貧民、罪人の移民制限が加えられているのみで大差はない。故に、フィラデルフィア

綱領及び州綱領をみる限りにおいて、同党の具体的運動目標は、一 帰化法の根本的改正、二 アメリカ生まれの市民によるアメリカ支配、三 教育におけるプロテスタント聖書の強制、の三点にあったと考えられるのである。一八五四年にノーナッシング党の作成した同党黨員のかわす「誓約」においては、黨員になるには「秘密を守り、アメリカ生まれの市民によるアメリカ支配に同意しない政治家には投票しない」事を、さらに黨員が選挙に出馬する際は、「すべての外国人及びカトリック教徒を公職から排除する」事を誓わなければならないと明記されている。<sup>⑧</sup> 又、一八五六年の全国協議会においてコネティカット州の代表であるパーキンスが、「アメリカ党に重要な論点は、『帰化法の根本的改正』と『アメリカ生まれの市民によるアメリカ支配』の二点のみである」と発言している事実からも、前記の三点に重点が置かれていたと考えられるのである。

第一の論点の「帰化法の改正」とは、市民権取得に必要とされた五年のアメリカにおける居住年限を二十一年に延長するという案である。あるノーナッシング黨員は帰化法改正の意図を、「民主主義政府の機構を理解させる」<sup>⑨</sup> ことにあると述べている。二十一年とはアメリカ市民が生まれてから投票権獲得までに要する年数であり、移民が二十一年間に完全に「アメリカ人」となった後、市民権が付与されるべきだと、ノーナッシング党は再三表明しているのである。<sup>⑩</sup> しかしながら、帰化法改正の意図はそれだけではなかった。S・ダグラスは、ノーナッシング党が市民権の中でも投票権に重点を置いている事を明らかにした上で、「(彼らは) 帰化法によって移民の投票を規制せんと試みている」と指摘している。又、同党を批判するある論説は、二十一年間もの延長は、権利を認めない事とほぼ同義であり、「ネイティヴィズムの目標は外国人の政治的資格の剝奪である」<sup>⑪</sup> と論じた。さらに、ノーナッシング党自ら、帰化法改正の重要な理由は、「彼ら(移民) が集団で投票する事により、政治家や教会の道具となっている」点であると、帰化法の改正と移民の投票権との関連を認めているのである。<sup>⑫</sup> 上述の如く、帰化法の改正が移民の投票に対する批判を前提に説かれている事から、ノーナッシング党は、帰化法の改正により移民の投票による政治参加を制限する意図を有していたと考えられるのである。

さらに、第二点の「アメリカ生まれの市民によるアメリカ支配」は、帰化法の改正に関して得た推論を強めるといえる。即ち、第二の論点は、その字義の如く、地方政治、全国政治を問わず公職から外国人を排除することを意図しているものであり、移民の政治参加阻止の意図が窺えるのである。しかも、それは単なる意図には終らなかつた。各州において、帰化法の改正、読み書き能力を選挙権獲得の条件とする法案がノーナッシング党によって出され、一八五六年、サウスカロライナ州では選挙権獲得には、市民権を得た後二年同州に居住することを義務づける法案が可決、又、ブルックリンの帰化市民は公職から排除されたのである。<sup>⑬</sup>

本章第一節で述べた十九世紀前半の反移民論の論点がノーナッシング党に引き継がれ、それに基づく反移民感情が同党の根底に流れている事は言うまでもない。先に挙げた同党の具体的目標の第三点である「教育におけるプロテスタント聖書の強制」は、一八四〇年代の論争を受け継いでおり、反カトリック感情の根強さを如実に示しているといえよう。<sup>⑭</sup> しかしながら、その反カトリック感情も、同党においては、「カトリック教会による政治への進出阻止」の観点から、より多く論じられているのである。<sup>⑮</sup> 以上の考察から、ノーナッシング党は移民の政治参加制限を主眼に、十九世紀前半の反移民運動を集約して成立したとまとめられるのではなからうか。

⑬ J. Hector St. John de Crèvecoeur, *Letters from an American Farmer* (1782), *Historical Aspects of the Immigration Problem: Select Documents*, ed. by Edith Abbott (1926, reprinted in 1969), p. 419.

⑭ Samuel F. B. Morse, *Imminent Dangers to the Free Institutions of the United States through Foreign Immigration* (1835), extracted in Abbott *op. cit.*, p. 449. 尚、「帰化した外国人」とは「合衆国の市民権を取ったにも拘らず、ヨーロッパの母国に関心を持たず、母国の文化、宗教、伝統を固持する外国人の意」。

⑮ 一八三〇年代の反移民運動に関して Oscar Handlin, *Boston's Immigrants, 1790-1880* (1941, reprinted in 1974), pp. 183-187, Florence E. Gibson, *The Attitudes of the New York Irish Toward State and National Affairs, 1848-1892* (1951), pp. 70-72. 参照。

⑯ Gibson, *op. cit.*, p. 75, Mark L. Berger, *The Revolution in the New York Party Systems, 1840-1860* (1973), p. 14.

⑰ W. B. Hesseltine, *Third-Party Movement in the United States* (1962), p. 26, Gibson, *op. cit.*, p. 74.

⑱ *Irish American*, March, 1851, 転載。尚、*Irish American* 紙は

一八四九年にニューヨーク市で発刊されたアイルランド系の週刊紙。大別してカトリック系と急進的アイルランド独立運動派とに分類されるアイルランド系諸新聞の中で、比較的、中間的位置を保持して多くの支持を集めた。故に、同紙は、アイルランド移民の動向を知る有力な手懸りの一つとせらる。因みに、一八六四年の発行部数は三万五千に達した。

- ⑦ John Higham, *Strangers in the Land* (1963, reprinted in 1974), p. 4.
- ⑧ W. D. Overdyke, *The Know Nothing Party in the South* (1950), p. 2.
- ⑨ Higham, *op. cit.*, p. 3.
- ⑩ *Sons of the Stries: A History of the Rise, Progress, and Destiny of the American Party*, extracted in Abbott, *op. cit.*, p. 790.
- ⑪ Maria Monk, *Awful Disclosures of the Hotel Dieu Nunnery* (1836), extracted in Ira M. Leonard and Robert D. Parmet, *American Nativism, 1830-1860* (1971), p. 127.
- ⑫ 一八世紀前半の反カトリック運動に因って、以下の文獻を参照せらる。Handlin, *op. cit.*, p. 187, Jones, *op. cit.*, p. 150, Gibson, *op. cit.*, pp. 72-73.
- ⑬ "Johnston's Notes on North America", *North American Review* (1851), pp. 223-224. 以下同様に、一八四四年のワシントン市の貧民の総半数、犯罪人の三分の一が外国人であることが、尚、貧民の中で "the poor" ではなく "the pauper" である、単に貧乏になつてはなかつ、救貧院等の公衆の慈善施設の保護に必要の人々を意味する。
- ⑭ Robert Ernst, "Economic Nativism in New York City during the 1840's", *New York History*, XXIX (1948).
- ⑮ 「アメリカ人党」の綱領に因つて、Hector Orr, "The Native

American" (1845), extracted in Hesselstine, *op. cit.*, pp. 123-127. を参照。又、一八四五年の「アメリカメカニックス連合」の綱領の第二項は、「求職や仕事上の問題に因して、外国人よりアメリカ生まれの人々が有利になるよう、互いに助け合ふべきである。Abbott, *op. cit.*, p. 324.

- ⑯ Ernst, *op. cit.*, p. 177.
- ⑰ Address of Delegates of the Native American National Convention, July, 1845, extracted in Abbott, *op. cit.*, p. 747.
- ⑱ Silbey, *op. cit.*, p. 9.
- ⑲ W. J. Mann, "The Immigration", *Mercurburg Review* (1850), extracted in Abbott, *op. cit.*, p. 456.
- ⑳ Michael Holt, "The Antimasonic and Know Nothing Parties", A. M. Schlesinger, Jr. ed., *History of U. S. Political Parties*, Vol. I, (1973), p. 593.
- ㉑ ノートマンズ党の起源及び組織に因つて、以下の文獻を参照せらる。Leonard, *op. cit.*, p. 91, Overdyke, *op. cit.*, p. 57, pp. 34-90, Holt, *op. cit.*, p. 593.
- ㉒ Louis D. Seisco, *Political Nativism in New York State* (1901), p. 3.
- ㉓ Holt, *op. cit.*, p. 594.
- ㉔ Hesselstine, *op. cit.*, p. 29.
- ㉕ *Ibid.*, p. 29, Handlin, *op. cit.*, pp. 201-202, Holt, *op. cit.*, p. 594, Dennis Clark, *Irish in Philadelphia* (1973), pp. 118-119, *Irish Alliance*, 1855, p. 41.
- ㉖ 34th Congress の内閣。民主党一八二議席、ノートマンズ党一七五議席、共和党一六八議席、ホイマン党一九議席。 *Irish American*, Dec. 8, 1855.

- ② Holt, *op. cit.*, pp. 598-599, p. 604. この著「アメリカメカニック  
の連合」は「ノーナッシング党の内部組織」として、各地で一八五〇年  
代から存続してゐる。Clerk, *op. cit.*, p. 118. Hingham, *op. cit.*, p. 13.
- ③ 「州西部」及び「burned-over-region」の著者は、カマック  
の山地「ノミネンタ山地」の西の地帯 Berger, *op. cit.*, p. 141, p.  
144.
- ④ Schlesinger, Jr., *op. cit.* pp. 701-705.
- ⑤ John P. Sanderson, *Republican Landmarks: The Views and  
Opinions of American Statesmen on Foreign Immigration* (1856),  
extracted in Silbey, *op. cit.*, p. 45. Samuel S. Busey, *Immigration:  
Its Evils and Consequences* (1856, reprinted in 1969), pp. 18-36.
- ⑥ Overdyke, *op. cit.*, pp. 17-18.
- ⑦ *Ibid.*, p. 90.
- ⑧ 例へば Busey, *op. cit.*, pp. 77-78, T. R. Whitney, *A defense  
of the American Policy* (1856), extracted in Schlesinger, Jr., *op.  
cit.*, pp. 680-698.
- ⑨ Scisco, *op. cit.*, p. 1.
- ⑩ Leonard, *op. cit.*, pp. 143-145.
- ⑪ Scisco, *op. cit.*, pp. 135-137.
- ⑫ *New York Times*, Feb. 23, 26, 1856, extracted in Schlesinger,

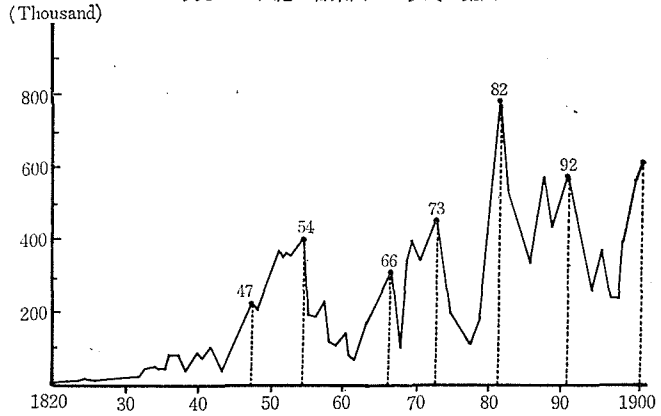
## 二 移民の流入

### 1 大量移民

前章において、一八五〇年代におけるノーナッシング党の急激な成長を論じたが、では、何故にこの時期に反移民運動  
が強まったのであろうか。その背景となる一八四〇年代後半から一八五〇年代の移民の状況を、本章では論じたい。

- Jr., *op. cit.*, p. 727.
- ⑬ Busey, *op. cit.*, p. 1.
- ⑭ ケネディー州編纂局の著「投票権はアメリカ社会に適合した者  
にのみ与へられ」及び「参議院を見出た著者」 Overdyke, *op. cit.*, p. 90.
- ⑮ Frank G. Franklin, *The Legislative History of Naturalization  
in the United States* (1906, reprinted in 1969), p. 25.
- ⑯ *Putnam's Monthly*, May, 1855, extracted in Abbot, *op. cit.*, p.  
796.
- ⑰ *The Sons of the Stars by an American* (1855). Extracted in  
Abbot, *op. cit.*, p. 632.
- ⑱ *Irish American*, Sep. 15, 1855, Jan. 12, 1856, etc.
- ⑲ とりわけ「一八五三年の教皇使節 G・マティニの訪米は「反カトリ  
ック感情を刺激して」至る所「カトリックを非難する街頭説教が行われ  
た」 Holt, *op. cit.*, p. 597, *Irish American*, March 26, 1853, April  
15, 1854.
- ⑳ 例へば W. G. Brownlow, *Americanism, Contrasted with Foreign-  
ism, Romanism and Bogus Democracy* (1856), extracted in Silbey,  
*op. cit.*, pp. 53-57, Martin J. Spalding, *Miscellanea*, 1855, extracted  
in Abbot, *op. cit.*, p. 482.

表② 19世紀の合衆国への移民の流入



P. Taylor, *The Distant Magnet*, Diagram 2 から作成。

一八四八年、ニューヨーク州議会は、「今年の移民の増加率は我々の子測を遙かに上回っている」と報告した。表②が示す如く、合衆国は初の大衆移民の波を大西洋岸に受けていたのである。アメリカの総自由人口のうち外国人口の占める割合は、一八五〇年には約十二パーセントに達している。②。その上、地図①が示す如く、北部大西洋岸及び中西部への移民の集中度は高く、例えばニューヨーク州の総自由人口における外国人人口の割合は二一パーセント、マサチューセッツ州では十六・五パーセントであった。③。さらに、この時期の大衆移民の特色は、移民が、各州内部において都市部に多く集住したことであろう。因みに、ニューヨーク州のアイランド人の約五〇パーセント、ドイツ人の六二パーセントが州の五大都市に集中している。④。ニューヨーク市の全人口における外国人人口の占める割合は三分の一を越え、又、一八五〇年のボストンの総人口の三分の一、ニューオリンズの二分の一を外国人が占めるなど、⑤。移民の都市への集中は、移民流入数の急増をアメリカ市民に一層明確に印象づけることとなったのである。

フロンティアの時代にも拘らず移民が都市に流れ込む最大の理由は、彼らの貧しきであった。一八五八年にネブラスカへ移住する為に最低六百ドル必要であったという状況⑥では、到着後直接西部を旨ざすことは多くの移民にとって困難だったのである。一八四〇年代後半から一八五〇年代に移民を決定した人々の大部分は、母国において手に職を持たない労働者及び農民であった。この時期の移民を代表するアイランドの農民は、一八四〇年代の相次ぐ飢饉と地主による立ち退



き強制の下で、「アメリカに行けば職がある」と信じ、全財産を投げ出し、或いは借金をして船に乗ったのである<sup>⑦</sup>。故に、当時の移民の多くは港に着いた時、ほとんど所持金がなく、見知らぬ土地の慣れぬ都会で彼らが頼れるのは同郷の人々のみであった。彼らは、港の近くの都市で同郷の人々と肩を寄せ合い、都市内部に「アイルランド人地区」「ドイツ人地区」といった移民地区を形成するに至ったのである。

## 2 都市の移民

前節で述べた如く、この時期の移民の特色の一つは都市への流入であった。とりわけ、ノーナッシング党の強い北部大西洋岸において、都市への流入が顕著であった。故に本節では都市の移民に焦点を絞り、彼らのアメリカ社会における状況を論じたい。

手に職を持たない外国人、とりわけ農民がアメリカの諸都市において条件の良い職を見出す機会が稀であったことは容易に推察されるであろう。彼らに残された仕事といえば、各種建設の手伝い、港湾労働、公共土木事業などの日雇の筋肉労働が大部分であり、婦女子の多くは家内使用人、御針子として家計を助けていたのである。さらに都市内部で職を得られない人々は、出稼労働者として運河、鉄道建設キャンプに参加したのであった<sup>⑧</sup>。なかでもアイルランド人は「アイリッシュ・ニガー」と呼ばれ、筋肉労働者の大半を占めていた。ヨーロッパ向けの移住案内書は次のようにその様子を記している。「誰がアメリカの運河を掘り、鉄道の基礎を築いたのか。……それは例外なくアイルランド人日雇労働者の働きである<sup>⑨</sup>」と。合衆国にとって、一八四〇年代、五〇年代の移民流入は安価な労働力の大量流入を意味し、折からの「鉄道熱」を象徴とする産業革命の急速な進展を担う労働者として、多くの外国移民は職業階層の最底辺に組込まれていったのである。

しかしながら、「産業の発展が移民の増加に追いつかず、競争は激化し、労働者は貧困の度を深めつつある<sup>⑩</sup>」と、一八五五年にある連邦議員が指摘した如く、飛躍的な経済成長といえども毎年大量に流入する移民労働力を吸収する事は困難

であった。その結果、都市部では労働力過剰の状態に陥り、彼らの労働条件は悪化する一方となった。既に一八四三年、R・エマソンはアイルランド人労働者の状況に関し、H・ソーローに次のように書き送っている。「哀れなアイルランド人は、日に六十或いは五十セントで朝暗い内から夜暗くなるまで、黒人奴隷のように働いている。だが、毎日のように新しい応募者が控えている為、彼らの賃金は家族を養えないような額にまでさがりつつある。彼らには一体如何なる改善方法が残されているのであろうか」と。低賃金に過酷な労働条件、不安定な雇用というのが、希望を持って海を渡って来た移民の多くが直面した状況であった。流動的社會であったにもかかわらず、社会的上昇を果たした移民は少数であり、大半の都市の移民は、あるアイルランド人の言葉を借りるならば「奴隷より悲惨な」生活に追われていたといっても過言ではなからう。

都市の急造の安アパートには地下室から屋根裏まで移民が溢れんばかりで、一部屋十人というのも珍しくはなかった。アパートの周囲には工場や屠殺場が立ち並び、部屋には、風も光も殆ど入らず、十分な上下水道設備も家財道具もないという生活を、多くの新来移民は送っていたのである。そのような状況にある彼らにとって、息ぬきは母国語の通じる酒場や教会での人々との語りであった。この同郷の人々の集まりから、社交組織が、そして経済援助組織が生まれて来る。即ち、スラム街に住む労働者という共通の基盤を中心に各民族集団内に金融、福祉機関、学校などがつくられ、十九世紀末には「社会の中の社会」<sup>④</sup>と民族集団が呼ばれるに至るのである。ジョン・ハイムによれば、この時期の移民は「都市的な工業化時代の生活様式を形成する事に重要な役割を果たした」のであった。もとより、都市とはいっても、十九世紀後半の都市化の時代に比較するならば、格段の差があろう。しかしその未熟な都市の中で、スラム街における民族集団社會という、以後の移民に共通する生活様式の端緒を示した「ゲッターの開拓者」<sup>⑤</sup>として、十九世紀中葉の都市における移民を位置付け得ると考えられるのである。

④ N. Y. Assembly, "Report of the Select Committee to Investigate Frauds upon Emigrant Passengers" (1848), extracted in Abbott, op.

cit., p. 131.

- ② Eighth Census, Abolt, *op. cit.*, pp. 328-330 46頁出。
- ③ 1850 Census, *Wing Almanac*, 1853, p. 52.
- ④ *New York Census of 1855* 五大都市ニ于テ' N. Y. City, Troy City, Brooklyn, Rochester, Buffalo.
- ⑤ Gibson, *op. cit.*, p. 17, Handlin, *op. cit.*, p. 243, Overdyke, *op. cit.*, p. 11.
- ⑥ Jay p. Dolan, *The Immigrant Church* (1975), p. 40.
- ⑦ J.の時期のヨーロッパ移民の書物に關シテ、Philip Taylor, *The Distant Magnet* (1971) を参照せられた。又' ノーメンニテ移民に關シテ、Arnold Schrier, *Ireland and the American Emigration, 1850-1900* (1958) を讀ム。
- ⑧ Taylor, *op. cit.*, pp. 174-175, Wittke, *op. cit.*, p. 26, pp. 34-38. 因ニ、一八六〇年のホントンのマンニランド人労働者の六〇パーセントが laborers であり、市の laborers の約八割が外國人である。
- ⑨ Handlin, *op. cit.*, Table XIII, XIV.
- ⑩ Wittke, *op. cit.*, p. 34.

### 三 アメリカ政治と移民

#### 1 「民族票」

前章において概述した移民の状況、とりわけ安価な労働力と移民の住むスラム街は、社会問題及び経済問題における反移民感情の温床となった。しかしながら、反移民運動を集約するノーナッシング党は、単なるスラム改善運動には終らず、又、移民制限を声高に要求したわけでもない。それ故、本章では移民の政治参加制限の要求の背景を探るといふ観点から、ノーナッシング党の基盤である東部及び南部の、移民とアメリカ政治との関わりを考察してみたい。移民と政治との関わり

- ⑪ Calvin Colton, *Manual for Emigrants to America* (London, 1832, reprinted in 1969), p. 64.
- ⑫ "Speech of L. M. Keitt of South Carolina in the House of Rep., Jan. 3, 1855", *Irish American* Feb. 10, 1855.
- ⑬ Stephan Thernstrom, *Poverty and Progress* (1961), pp. 19-20.
- ⑭ laborers の賃金は、一日約一・二五ドル。しかし求職が求人を上回ったり、不況の際には容易に下がり、一八五七年には一日七五セントにまで下がったと云われる。尚、当時、家族五人の最低生活費は、四十セントであった。Taylor, *op. cit.*, p. 175, Thernstrom, *op. cit.*, p. 18, Handlin, *op. cit.*, p. 11.
- ⑮ *Irish American*, May 31, 1851 報載。
- ⑯ Dolan, *op. cit.*, p. 31, Handlin, *op. cit.*, p. 109.
- ⑰ Handlin, *op. cit.*, p. 176.
- ⑱ John Higham, "The Immigration in American History," *Send These to Me* (1975), p. 22.
- ⑳ Lawrence J. McCaffrey, *The Irish Diaspora in America* (1976), p. 6.

表③ N. Y. 市の移民地区と民族票

人 口 (1855)	N. Y. 市 (全22区)	帰化市民の多い区					アメリカ生まれの 市民の多い区			
		第1区	第4区	第6区	第11区	第14区	第3区	第9区	第15区	
	アメリカ生まれの 市民の有権者数	46,173	570	922	686	2,763	1,246	2,069	5,133	3,091
	帰化市民の有権者 数	42,704	1,425	2,459	2,263	3,612	1,954	694	1,976	1,292
	市民権未取得の外国 人	232,678	6,062	10,785	13,010	21,237	10,275	2,765	9,349	7,406
	総人口にアイルラン ド人の占める割 合	27.9 %	46 %	46 %	42 %	18 % (ドイツ 人33%)	36 %	28.6 %	19.8 %	26 %
大統領選挙得票数	1852 Whig	23,115	541	440	405	1,353	641	1,068	2,228	1,611
	Democrats	34,226	1,141	1,682	1,498	2,904	1,774	856	2,734	1,171
	1856 Republican	17,771	116	286	294	903	454	374	1,512	1,364
	K. N.* Democrats	19,922 41,913	264 1,463	215 2,188	229 2,357	1,275 3,434	473 2,291	426 583	2,226 2,055	1,207 1,228

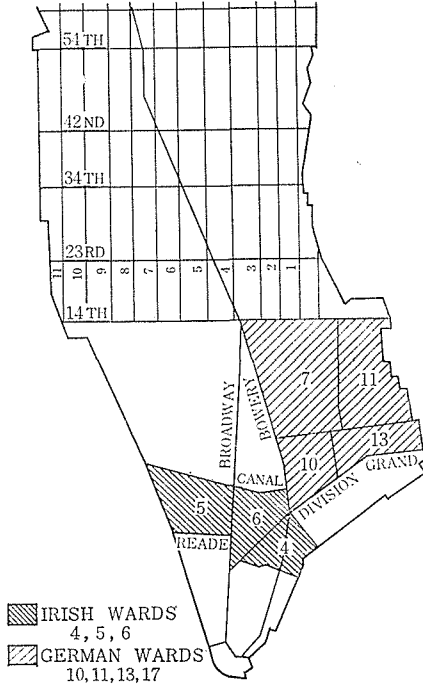
N. Y. Census of 1855 p. 8, Whig Almanac, 1853, p. 37, 1857, p. 47 より作成。

- \* Know Nothing Party の略。
- 1852年には全ニュー・ヨーク市20区。

り、或いは移民の政治参加とは、第一に移民による投票権<sup>①</sup>の行使を意味するであろう。帰化市民の投票行動に関しては、彼らの民族毎の集団投票、即ち「民族票」の影響力の大きさが従来から指摘されており、近年のS・ヘイズ等の「民族・文化的分析」の提唱により、とりわけ注目を集めていることは周知の事実である。では、一八五〇年代、「民族票」は存在したであろうか、又、したとすればどれ程の影響力を持っていたのであろうか。まず、最も移民人口が多いといわれるニューヨーク市のアイルランド人を例にとって一八五〇年代の移民の政治行動の一端を探りたい。

選挙権を獲得した帰化市民は、一八五〇年代に入って急増し、一八五五年には全ニューヨーク州の有権者の三〇パーセントが帰化市民であった。なかでもニューヨーク市においては、外国生まれの有権者が市の有権者の四八パーセントに達しており、アイルランド人のみでは市有権者の三四パーセントを占めていたと推計されている<sup>②</sup>。さらに、区単位の統計によると、表③が示す如くアイルランド人地区といわれる第四、第六区及びドイツ人の多い第十一、第十七区においては、区有権者の過半数が外国人であった。帰化市民の票はその数と共に一定地域への集中により、一層の注目を集めたのである。その上、一八四〇年代末から一八五〇年代初めのニューヨークの

地図③ ニューヨーク市の移民地区 (1860)



J. P. Dolan, *The Immigrant Church* p. 28

ホイッグ、民主両政党は、各々党内の派閥争いを繰り返しながらも、勢力をほぼ拮抗状態に保っていた<sup>⑥</sup>。故に、「我々アイルランド人は、選挙の際の均衡を左右すると考えられている」と『アイリッシュ・アメリカン』紙が指摘する如く、新しく急増しつつある移民は、「両政党にとって新勢力開拓の絶好の対象となったのである。その結果、帰化市民の票の争奪戦は選挙の常套手段となった。「アイルランド人の友」であるホイッグ党の大統領候補スコットと、ヨーロッパ移民の流入を奨励する民主党候補ピアスとの一八五二年の大統領選は、その代表的事例であろう<sup>⑧</sup>。同年、『デモクラティック・レビュー』誌は、次のように報じている。「誰もがアイルランド人にちやほやしている——正に選挙はアイルランド人の祭りだ<sup>⑨</sup>。」と。言うまでもなく、アイルランド人のみが選挙戦の対象であったわけではない。両党ともにドイツ語のパンフレットを配布し、一八四八年のヨーロッパ各地の革命を讚美し、各民族団体のアメリカでの祖国独立運動を支援する等、移民の祖国への忠誠心及び各民族集団間の宗教的反目を利用して票を集めようとしたのであった。両政党共に、帰化市民を

各民族集団として把握せんとしていたのであり、政党側は、集団票としての「民族票」を期待していたと考えられるのである。このような両政党の接近に対し、ニューヨークのアイルランド系市民は如何なる反応を示したであろうか。一八五三年、『アイリッシュ・アメリカン』紙は「(アイルランド系市民の)千人の内九九九人は民主党を支持している」と述べ、アイルランド系市民に一層の民主党支持を訴えた<sup>⑩</sup>。さらに選挙結果は、表③、④が示す如く、アイルランド

人の多い地区では民主党が強さを發揮している事を証明している。それ故、「民族票」としての「アイルランド人票」が、民主党の支持基盤の一角を形成しつつあったと考えられるのである。

ニューヨーク市に関する考察から、一八五〇年代において「民族票」が選挙に影響力を持ち得たと結論したが、それはニューヨークに特異な現象ではなかった。D・クラークのケーススタディによれば、フィラデルフィアのアイルランド人も民主党を支持し、市政への、又、民主党への影響力は大きく、ペンシルヴァニア州民主党の古参の指導者グループはアイルランド人の進出を拒んで党から離脱する程であった。<sup>⑩</sup>又、O・ハンドリンによれば、マサチューセッツ州の二大政党が分裂状態にある中で「アイルランド人票」は多大な影響力を有していた。とりわけ一八五〇年代初頭、フリー・ソイラー派の提出したボストン市政改革案が「アイルランド人票」の頑強な抵抗により一旦暗礁に乗り上げた事實は、市民に「アイルランド人票」の存在を明示する事となったのである。比較的移民の少い南部においても、「ドイツ人票」を中心とする「民族票」が両政党の勢力関係を左右し得る影響力を有していたと、既にW・オーヴァーダイクが指摘している。例えば、外国人が人口の半数を占めるといわれるニューヨーク州をもつルイジアナ州、全人口の十二パーセントを占める外国人が影響力を持ち、一八五四年にはドイツ系市民の支持する候補が市選で激戦を行ったミズーリ州などが、その顕著な例であろう。<sup>⑪</sup>又、本論の及ぶ範囲ではないが、中西部のドイツ人と共和党との関わりも従来より論じられている等、一八五〇年代の移民は、「民族票」を通して、市、州政治を中心とするアメリカ政治に参加していたのであり、連邦レベルには至らないまでも、「民族票」を背景とする移民の地方政治における影響力は看過できないと考えられるのである。

## 2 「アイルランド人票」とニューヨーク市政

前節において、一八五〇年代の移民は「民族票」を通して政治に参加したと述べたが、民族集団は、集団投票によって具体的には如何なる要求を提起していたのであろうか。本節ではニューヨーク市におけるアイルランド人のケーススタディを通して、移民と当時の政治との関わりを探りたい。S・ヘイズらの「民族・文化的分析」によれば、「民族票」は、

諸民族間の文化的、宗教的反目の意思表示とされている。<sup>15)</sup>確かに、先述の両政党の選挙戦術は、アメリカ政治に関するイシューというよりは、各民族集団の母国に関する問題及び宗教的問題で移民を魅きつけようとする等、S・ヘイズ等の分析と同じ前提に立っていたといえよう。しかしながら、それだけでは、同様の選挙戦術をとっていたにもかかわらずニューヨークのアイランド人が何故民主党を選択したかという点を明らかにすることはできない。従来指摘されている如く、ホイッグ党が十八世紀末以来のネイティブ・ウイストの系譜を引いているという事実も大きく影響しているであろう。しかし、一八四〇年代のニューヨークホイッグ党は、W・シュワードを中心にむしろ新来移民の支持を得ようとする方策をとっている事から、一概に「ホイッグ党≒ネイティブ・ウイスト」とは言えないのである。

ここで、『アイリッシュ・アメリカン』紙の分析に耳を傾けたい。同紙は、アイランド移民の民主党支持の理由について次のように述べている。「我々は、ホイッグ党と民主党の間の理論的、戦術的差違など考慮するであろうか。……ホイッグ党はアイランド人の候補者を指名しない限り、移民の票を期待するのは無理であろう」と。同紙によれば、彼らが望む事は、何よりもアイランド人の政治家、市職員を出すことであった。それも、単なる個人的パトロネージや社会的上昇の問題ではない。「適切な割合で、立法、司法、行政の各部門に各民族の代表が入るべきだ」<sup>16)</sup>「ニューオーリンズでは人口の三分の一がアイランド人であるのに、十人しか公職についていない。ドイツ人は適当な割合の代表を出しているのに、アイランド人は無視されている」<sup>17)</sup>という一連の論調が示す如く、アイランド人集団の代表者を政界に送り込む事によって、アイランド人集団の政治参加が可能になると同紙は主張しているのである。

『アイリッシュ・アメリカン』紙が指摘する如く、当時のニューヨーク民主党は、そのようなアイランド移民の要求を察知していた。同党は、各区毎に酒場など移民の社交場を中心とする委員会を設置、タマニー・ホールにある中央委員会に各委員会の代表を参加させるという方式をとってスラム街に浸透し、下部からの組織化に力を入れた。<sup>18)</sup>さらに一方で着実にアイランド人の候補者を出し、一八五二年の大統領選後の組閣では、ピアスが初のアイランド人閣僚として了

・キャンベルを郵政長官に任命するに至ったのである。<sup>②</sup>『アイリッシュ・アメリカン』紙一紙の分析のみでは、速断は避けねばならないが、ニューヨークのアイランド人集団は、「アイランド人票」を通して同集団の代表者を政界、公職に送り込む事によって、アメリカ政治への参加を意図し、その要求に応じたニューヨーク民主党が「アイランド人票」を獲得したと考えられるのではなからうか。

では、政治への参加や進出を求めるアイランド移民は、政治に何を求めたのであろうか。当時の全国政治の最大の争点は、奴隸制問題であった。したがって、全国選挙とりわけ大統領選挙において、奴隸制問題が「民族票」の形成の一因となるであろう。しかしながら、ニューヨークのアイランド移民のオピニオン・リーダーと目されるアイランド系各紙は、南北戦争勃発直前まで、奴隸制は道徳的に悪であるが、北部の介入する問題ではないと論じているもの、さほど積極的に言及してはいない。<sup>③</sup>むしろ「六百万人の白人奴隸の存在をギャリソンは理解していない」といった論調がみられ、アイランド移民と奴隸制問題の関わりを論じたG・オソフスキーは、アイランド移民は食糧かイデオロギーかの選択に迫られて食糧を選んだと結論している。<sup>④</sup>アイランド系市民は、奴隸制支持派であったというよりは、奴隸制論争に関わる余裕を持たなかったと言わべきであろう。全国的イシューより自らの苦境に関心を向けているアイランド系市民の状況を正確に把握したニューヨーク民主党は、地方政治に重点を置き、中央委員会の下に慈善委員会、帰化法委員会を設け、生活必需品や職を世話し、法的相談にのるなど移民の生活基盤への浸透を試みたのである。<sup>⑤</sup>

しかしながら、アイランド移民は政治家による施しや私的保護にのみ満足していたわけではなかった。『アイリッシュ・アメリカン』紙をみる限り、移民委員会の腐敗追求、労働条件改善の為のアイランド人組織による市議会への陳情など市政批判、市政への要求に常に紙面が大きくさかれ、アイランド移民の間での市政への関心の深さが窺えるのである。<sup>⑥</sup>そしてその結果が、一八五〇年代、三期にわたるF・ウッドのニューヨーク市政の実現であった。<sup>⑦</sup>F・ウッドは一八四〇年代末からアイランド独立運動の援助者としてアイランド移民の信望を得ており、市の移民委員を経験した後、



表④ N. Y. 市長選の得票数

		N. Y. 市 (全22区)	第1区	第4区	第6区	第11区	第14区	第3区	第9区	第15区
1854	Whig	5,696	172	79	131	107	160	221	633	418
	K. N.	18,547	231	196	179	1,099	511	451	1,851	793
	F. Wood	20,003	607	863	1,446	1,862	1,236	275	1,142	287
	Civic Reform	15,397	372	903	240	349	494	439	1,078	1,412
1859	Republican	21,417	273	262	153	1,087	365	175	2,348	1,251
	Democrat	26,913	548	513	1,340	1,767	1,018	221	2,112	1,461
	F. Wood	29,940	820	1,464	1,110	2,207	1,638	243	1,441	733

Whig Almanac, 1855, p. 42, 1860, p. 61 から作成。

1. 区の人口構成に関しては表③を参照。
2. F. Wood 以外は、立候補者の氏名を省略した。

一八五四年、五六年、さらに五九年と三度にわたり、「貧しい労働者の友」、「誠実なアイルランド人の友」として、表④の如く移民地域を中心に票を集め、勝利をおさめた。とりわけ一八五九年には民主党の派閥争いからF・ウッドはタマニー・ホールから離脱し、民主党の有力派閥が彼に背を向けたにも拘らず、前回を上回る票を獲得した事は、一八五四年のノーナッシング党の大攻勢に対する勝利と共に、民族票の基盤の確かさを示しているといえよう。

さらに、ウッドは公約だけでなく、移民を中心とする都市下層の人々を視野に入れた市政を行った。例えば、第一期市政の彼の主な政策は次の通りである。一 街頭説教(ネイティヴィストによる)の禁止、二 衛生問題の改善、三 市政への要求を直接くみ取る為の「苦情箱」の設置、四 移民保護局の設置、五 公職任命に関し、宗教及び出身国による差別禁止。その上、一八五五年に州議会で成立した禁酒法のニューヨーク市政での施行を拒む等、F・ウッドの施策は都市の貧困な労働者及び帰化市民の意向を反映しているのである。又、ウッドは山積みする諸問題解決の為の市政の合理化、市長の権限の強化及び市政の州の監視からの独立を求めて、事ある毎に州政府と対立した。『ニューヨーク・タイムズ』紙が「我々の市政は完全にならず者やごろつきの利益を代表している」とウッド市政を批判しように、ウッドはニューヨーク市独自の行政即ち急増しつつある都市下層民を対象とし得る行政を目ざしたと考えられるのである。ウッドが市政を通じて私腹を肥やしていたのは否定できない事実であり、彼は十九世紀後半に輩出するボス政治家の系列に入れら

れるべきであらう。しかしウッドと「民族票」特に「アイルランド人票」との関わりは、単に悪徳政治家と無知な大衆との関係ではなく、都市の多数派の意向を反映した、従来とは異なる政治のあり方を表現していたとはいえないであらうか。

「民族票」は組織化された運動ではなく、各地域、各都市でその性格は異なる。又、「民族・文化的分析」が強調する宗教・文化的反目からの「民族票」即ち「帰化した外国人」の票という側面をも「民族票」は持つであらう。しかし、それと同時に、民族集団はアメリカ社会内で生活を送っている事を忘れてはならない。ニューヨークのケーススタディのみでは当時の状況を一般化することはできないが、前述の如く他の諸都市、地域においても「民族票」の影響力が小さくない事実を考慮するならば、「民族票」によって各民族集団は地方政治を中心とするアメリカの政治に参加、進出し、自らの苦境を打開する方策を探ったのであり、その事が当時の地方政治に多大な影響を与えたと考えられるのではないであらうか。

① 各州によって多少のは相違あるが、移民は、市民権取得の意志のある事を宣誓した五年後、市民権を得、同時に二十一歳以上の白人男子は、一定期間同一地域に居住している等の付帯条件を満たしたならば、選挙権を得る。N. Y. Census of 1855, xlii.

② Hays, op. cit., S. P. Hays, "The Social Analysis of American Political History, 1880-1920", *Political Science Quarterly*, Sep. 1966. 尚、最近の研究動向に関しては R. L. McCormick, "Ethnic Cultural Interpretations of the Nineteenth Century American Voting Behavior", *Political Science Quarterly*, June, 1974. を参照。  
③ ニューヨーク市は、北部諸都市の中最も人口が多く、又、移民流入がとりわけ多い都市であり、経済、政治の両面において重要な位置を占めてくる為、本稿ではニューヨーク市のケース・スタディを中心に

論を進めたい。尚、種々の民族集団の混在する中で、アイルランド移民が最も多い事から、アイルランド系市民に焦点を絞りたい。

④ N. Y. Census of 1855, p. 8.

⑤ Gibson, op. cit., p. 18.

⑥ 一八五〇年代の政治史については、山本幹雄『南北戦争』（一九六三）、「山岸義夫『南北戦争研究序説』（一九七三）を参照。又、ニールモータの政治的背景については以下の文献を参照せられた。Berger, op. cit., Jerome Mushkat, *Tammany* (1971), D. S. Alexander, *A Political History of the State of New York*, Vol. II (1909).

⑦ *Irish American*, Aug. 25, 1851.

⑧ Gibson, op. cit., p. 54. William V. Shannon, *The American Irish* (1963), p. 50. *Irish American*, July 3, Aug. 14, Oct. 2, 1852.

- ⑨ *Democratic Review*, Aug., 1852, quoted in Gibson, *op. cit.*, p. 56.
- ⑩ *Irish American*, March 5, 1853, *Irish News*, Sept. 6, 1856, 「既中絶」の移民の議論を述べ、Gibson, *op. cit.*, p. 89.
- ⑪ Clark, *op. cit.*, pp. 116-120.
- ⑫ Handlin, *op. cit.*, pp. 190-197.
- ⑬ Overdyke, *op. cit.*, pp. 17-33.
- ⑭ 原典『Frederick C. Luebke ed., *Elite Voters and the Election of Lincoln* (1971).
- ⑮ Hays, "Political Parties and the Community Society Continuum", p. 158.
- ⑯ *Irish American*, Nov. 22, 1851, Oct. 23, 1852, etc.
- ⑰ *Irish American*, Nov. 22, 1851.
- ⑱ *Irish American*, June 18, 1853.
- ⑲ Mushkat, *op. cit.*, p. 364, *Irish America* Sep. 23, 1849.
- ⑳ *Irish American*, May 20, 1850, May 1, 1852, Nov. 1, 1856, Holt, "The Democratic Party", Schlesinger, Jr., *op. cit.*, p. 528.
- ㉑ *Irish American*, Aug. 19, 1849, Jan. 3, March 10, May 12, Oct. 5, 1850, Jan. 11, June 21, 1854, March 22, 1854, March 22, 1856, Jan. 31, 1857. 同様に『Irish American』の「一八五〇年の英領」以後の年次が

四 ノーナッシング党とその後の反移民運動

1 「民族票」とノーナッシング党

前章で述べた如く、一八五〇年代の大量移民の流入により「民族票」の政治への影響力は顕著なものとなったが、それが何故に「移民の政治参加制限」の要求を惹起したのであろうか。

集中的に論じられたが、以後カンサス流血事件まで、「奴隷制問題」は引き続き論じられてきた。尚、他の『Boston Pilot, Freeman's Journal』等の諸報紙に并發して『Nation, Citizen, Boston Pilot, Freeman's Journal』等の諸報紙に并發して

- ⑳ Wittke, *op. cit.*, pp. 125-30.
- ㉑ *Irish American*, May 17, 1851.
- ㉒ Gilbert Osofsky, "Abolitionists, Irish Immigrants and the Dilemmas of Romantic Nationalism", *American Historical Review*, Oct. 1975, p. 907.
- ㉓ Mushkat, *op. cit.*, p. 366, Wittke, *op. cit.*, p. 104.
- ㉔ *Irish American*, April 14, 1850, Jan. 11, 1851, May 7, 1853, etc.
- ㉕ Fernando Wood は「一八二二年にクモントランド系アメリカ人を父に生れた、酒場、不動産を営むなか、ニトーモート民主黨に参加」 Samuel A. Pleasants, *Fernando Wood of New York* (1948).
- ㉖ *Ibid.*, p. 48, p. 51, *Irish American*, Oct. 26, 1850, Oct. 26, 1854, 「カンサス州市民の心をなやませ、援助を求めよ」 *Irish American*, Nov. 4, 1854.
- ㉗ Pleasants, *op. cit.*, p. 201.
- ㉘ *Ibid.*, p. 65, pp. 59-60.
- ㉙ *New York Daily Times, Irish American*, May 2, 1857, 以下略。
- ㉚ Pleasants, *op. cit.*, p. 32, pp. 39-40, pp. 41-44.

一八五六年、反移民論を展開するJ・サンダーソンは、「外国人が我々の町や市の選挙を左右している。さらに州や連邦をも支配せんとしている」と警告を發し、「政治家は危険な外国人連中にへつらい、外国人は自らの力を意識して一層傲慢になった。その結果、ネイティヴィズムが復活し、選挙権をアメリカ生まれの人々に限定しようとしているのである」<sup>①</sup>と、移民の政治参加制限の要求の背景を述べている。又、ノーナッシング党の主要なインシューとしてカトリック教会のヒエラルヒーを批判するW・ブラウンローは、カトリック教会が、多数の無知な外国人の集団投票を指導し、アメリカ国民の意志を支配せんとしていると批判している。<sup>②</sup>さらに、同じ一八五六年、S・ビジーは、都市の外国人票増加について次のように述べている。「外国人は地方選挙をコントロールし、大半のバトロネジを確保するのみではなく、州選挙で目立った働きをみせる事によって連邦政府にも影響を与えるのである」<sup>③</sup>と。上述の論調から、「民族票」の持つ結束の堅固さ故に、将来は連邦政治をも動かすのではないかという危惧が、移民の政治参加制限の要求の背後に広がっていたと先ず指摘できるのである。

さらに、先述のサンダーソンの論、或いは「アメリカ政治家が今までになく外国人にへつらい、その結果外国人によるアメリカ政治の支配をもたらした事に、ノーナッシング党の強さは由来する」という『ニューヨーク・ヘラルド』紙の記事(『アイリッシュ・アメリカン』紙に転載)<sup>④</sup>にみられる如く、「民族票」と既存政党、政治家との癒着が、常に問題となっている。P・ゴドウィンは、一八五五年、「ノーナッシング党は、政治家と外国人の癒着及び既存政党の腐敗の二種の現状に対する反動の結果である」<sup>⑤</sup>と論じた。又、S・ビジーは、「二大政党の均衡は、外国人票に力を与えている。というのは、両党とも勝利の為に外国人票を誘惑し、多くの場合、アメリカの国民性と信条を犠牲にして、外国人票を買っている」と激しく批判しているのである。「民族票」の地方政治への参加という現実を直面して、「民族票」にとりいる二大政党への批判が、第三政党としてのノーナッシング党の急成長を促した一因であったと考えられるのである。

では、何故「民族票」と政党の癒着が批判されるのであろうか。第一に、地方の政党の指導の下にスラム街の住人が市

民権も持たずに投票を行ったり、投票箱を破壊して小ぜり合いを起こすなどの不正が跡を絶たない事への批判がある。⑦  
 二点として、フィラデルフィア綱領にもみられる如く、猟官制に対する批判がある。S・ビジーによれば、外国人は全人口の十一分の一にも拘らず、公職の六分の一を占めており、「外国人の貧民や犯罪者の為の莫大な支出の他に、五六、〇〇ドルものサラリーを外国人に支払っている」。又、「アメリカ生まれの市民はその人口に比例した名誉と職を得る資格があるにも拘らず、外国人に押されており」、「アメリカ生まれの市民は差別されている」⑧とビジーは、政党と移民の癒着による猟官制の下での外国人の進出を非難するのである。ビジーの主張は誇張されてはいるものの、現実には外国生まれの市民が警官、夜警等の下級職を中心に漸次進出してきており、それはアメリカ生まれの人々の職及び利益を圧迫し、又アメリカの行政、政治が外国人の支配になるのではないかという恐怖を人々に与えたのである。

さらに第三点として、ニューヨークの例にみられる如く、非都市部の票の比重がノーナッシング党において大きいところから、「民族票」を有力な基盤の一つとして発言力を高めつつある都市域、及び都市域に力点を移し始めた政党に対する非都市域の反発もあると推測されよう。先述のウッド市政に対する批判も激しく、マサチューセッツ州では、「アイランド人票」によりボストン市政改革が暗礁にのり上げた後の一八五二年には、都市に比して非都市域の票に有利となる選挙区改正案が通過したのである。M・ホルトは、当時の経済変化とりわけ西部の農作物の流入に打撃を受けた東部農村地域の「小農民及び小商人がノーナッシング党に参加した」と指摘している。経済的打撃は、「民族票」に目を向けている二大政党への不信及び移民の政治進出に対する懸念を倍加し、人々をノーナッシング党の下へ走らせたのであろう。

このような種々の要因を考慮する時、「民主主義共和制度の危機」⑨というノーナッシング党の常套句、或いはJ・サンダーソンの「我々は我々固有の国民性を維持しなければならない」という言葉は、単なるアジテーションや偏見の合理化以上の意味を有していたと考えられるのである。彼らが守るべきであると述べる「民主主義」或いは「国民性」が如何なるものであったかは、必ずしも明らかではない。しかしながら、「民族票」と政党とのつながり、ニューヨーク市政に典

County	1855				1856		
	Rep.	K. N.	Soft	Hard	Rep.	K. N.	Dem.
Richmond	394	782	387	663	736	946	1,550
Rockland	206	982	62	817	668	937	1,526
Saratoga	2,630	2,671	34	1,158	4,524	2,581	2,446
Schenectady	992	1,534	302	209	1,714	1,213	787
Seneca	1,148	1,285	1,055	42	2,163	1,265	1,625
Sullivan	768	2,223	905	556	1,690	2,037	1,583
Steuben	2,460	3,400	1,757	802	7,270	2,034	3,217
Tompkins	1,956	2,163	474	173	4,019	1,471	1,430
Ulster	1,258	5,096	2,197	568	2,932	4,703	4,030
Warren	666	1,513	693	747	2,202	735	1,006
Washington	2,585	3,715	640	79	5,174	1,848	1,632
Westchester	1,883	3,264	591	2,705	4,450	364	4,600

Hard—民主党の二大派閥。

Whig Almanac, 1856, p. 41, 1857, p. 46 より作成。

型的にみられる十九世紀後半の都市政治の発達を予見させるような新しい政治の動向は、従来の政治理念とは異質なものとして、移民のもたらした社会経済的問題、新移民に対する宗教文化的反感をも包み込む、より広汎な拒絶反応をアメリカ生まれの人々から引き出し、ノーナッシング党を成立させたといえるのではないであろうか。

## 2 ノーナッシング党と政党再編

第一章で述べた如く、ノーナッシング党は急速に成長したのであるが、それは確固とした全国政党には、ついに成り得なかった。ノーナッシング党は、元ホイッグ党員を中心に、禁酒運動派、「改革者」、元民主党員など多種多様な人々で構成されており、連邦第一主義者も反奴隷制論者もいるという多様な要素が、移民問題で統一された党である。したがって、ノーナッシング党は州政治レベルでは移民問題を掲げて十分に機能したが、全国組織として機能するや否や、奴隷制論争の渦中に巻き込まれたのである。

一八五五年のフィラデルフィア全国協議会では、元ホイッグ党保守派のシルバークレー派の指導の下に、連邦

表⑥ ノーナッシング党

County	1855 (Secretary of State 選挙)				1856 (大統領選)		
	Rep.	K. N.	Soft	Hard	Rep.	K. N.	Dem.
Albany	2,677	<b>6,136</b>	5,136	782	5,016	5,301	<b>7,751</b>
Chautauque	3,420	<b>3,564</b>	738	406	<b>7,037</b>	2,017	1,847
Columbia	2,118	<b>2,173</b>	1,660	834	<b>3,818</b>	1,981	3,020
Essex	1,096	<b>1,928</b>	308	395	<b>2,904</b>	956	1,173
Franklin	177	<b>1,831</b>	1,214	169	1,469	1,145	<b>1,600</b>
Greene	1,081	<b>2,167</b>	1,260	346	2,164	1,533	<b>2,346</b>
Livingston	2,199	<b>2,704</b>	695	129	<b>3,597</b>	1,979	1,652
New York	6,678	<b>20,357</b>	12,863	16,149	17,771	19,922	<b>41,913</b>
Ontario	2,426	<b>2,744</b>	454	682	<b>4,551</b>	2,189	1,642
Orleans	1,731	<b>1,831</b>	494	84	<b>3,088</b>	1,412	1,052
Putnam	339	<b>671</b>	217	544	963	479	<b>1,096</b>
Rensselaer	2,099	<b>5,350</b>	2,789	654	<b>5,153</b>	4,548	4,415

1. Rep.=Republican Party, Dem.=Democratic Party, K. N.=Know Nothing Party, Soft,
2. 1855年にノーナッシング党が最高得票をとったカウンティを対象。

第一主義を前面に出したものの、<sup>④</sup> 奴隷制反対派と連邦第一主義派との対立は激化、一八五六年の大統領選挙を控えて両派の分裂は決定的段階を迎えた。奴隷制反対派はノーサムシング派と称して党から脱退し、<sup>⑤</sup> ノーナッシング保守派は、M・フィルモアを大統領候補に指名して選挙戦に臨んだ。と同時に、全国協議会は各州協議会に大幅に権限を譲り、以後各州協議会を中心とする活動が続けられることとなったのである。<sup>⑥</sup> 南部ではその後二、三年の内にどの州でもノーナッシング党は姿を消し、北部においても全国協議会の分裂を反映して両派の対立は深まっていた。ニューヨークでは、ノーサムシング派はJ・フリモントを支持し、後、共和党に合流している。一方、共和党側もT・ウィードの指導の下にW・シュワードの反対を押し切って、ノーサムシング派に積極的に接近した事実を見逃すことはできない。<sup>⑦</sup> 表⑤の如く、ノーナッシング党の票が多かった地域で、多く共和党が地盤を獲得し、一八五六年ニューヨークの共和党は確立したといえるのである。本来ノーナッシング党員の大部分が奴隷制反対派であったマサチューセッツ州においても、ノー

ナッシング党員は共和党に移っている。又、ロードアイランド、コネティカット、ニュージャージーの諸州における知事選で、ノーナッシング党と共和党が統一候補を出すなど、ノーサムシング派は東部共和党へ流れ、共和党の東部における地盤の確立の一因となったのである。一方、保守派は、州によって時期は異なるが、弱体化し、南北戦争前に姿を消したのであった。

では、「移民問題」も、ノーナッシング党と共に消滅したのであるか。まず、ニューヨーク州の状況を概観してみよう。同州においては、州政府の実権を共和党が把握して以来、貧民の強制送還、選挙権取得の為の居住義務年限を七年とする法案の提出等、州政府による対移民の強硬政策がうち出され、州知事のJ・キングは、一八五七年の所信表明演説において外国人票が重要な選挙を支配していると批判した。さらに、F・ウッドのニューヨーク市政の改善を求めて、州政府は市政介入を強行し、一八五七年のニューヨーク市は「メトロポリタン内乱」とも呼ばれる市街戦の如き状態に陥ったのである。②③ マサチューセッツ州においても、一八五六年の大統領選挙を機にノーナッシング党は共和党に接近し、又、共和党も知事候補を支持するなど積極的に同党との提携を行っている。両党の下で同州では一八五七年には州憲法読解を投票権獲得の条件とする法案が、一八五九年には選挙権獲得の為の最低居住年限を七年とする法案が通るなど、ノーナッシング党時代の政策が引き継がれているのである。②④ 又、カリフォルニア州においても一八五九年、共和党は最低居住年限を七年にする法案を出し、逃亡奴隷でも一年で市民権が得られるのに「移民の白人をニグロ以下にする試みである」という民主党の激しい批判を招いたのである。②⑤

以上三州の分析のみでは断言を避けねばならない。しかしながら、『アイリッシュ・アメリカン』紙が「共和党は新しい仮面をつけたノーナッシング党である」と指摘し、共和党員のG・カーナーが「多くのノーナッシング党員が外国人への敵意を持ったまま、共和党に参加している」と述べた如く、地方レベルでは、ノーナッシング党にかわって共和党が移民問題を吸収したのではなからうか。H・グリーンリーが一八六〇年、「奴隷制のみを論ずる者は選挙に勝てない」と述べ、



A・リンカーンは、反移民運動の強いマサチューセッツ、ニューハンプシャー州の例を挙げて、「各地方の綱領が、……他の地方では障害となる条項を掲載している」と党の統一を気遣っている。奴隸制問題以外の、各地方に根ざした問題の存在をリンカーンは指摘しているのである。「政党再編」の視点に立つならば、激化しつつある奴隸制論争の渦中で空中分解を果たした短命な政党ではあったが、ノーナッシング党は、東部諸州における地方的イシューである移民問題を共和党にまたらし、遅れていた東部共和党の確立の促進に貢献したと、ノーナッシング党を位置付け得るのではないであろうか。

- ① Silbey, *op. cit.*, pp. 46-47.
- ② *Ibid.*, p. 56.
- ③ Busey, *op. cit.*, p. 143.
- ④ *New York Herald, Irish American*, Nov. 25, 1854, 2頁掲載
- ⑤ P. Godwin, "Secret Societies—The Know Nothings" *Pittman's Monthly*, Jan. 1855, extracted in Abbot, *op. cit.*, p. 801.
- ⑥ Busey, *op. cit.*, p. 147.
- ⑦ 同前註 *Ibid.*, p. 147, Silbey, *op. cit.*, pp. 46-47.
- ⑧ Busey, *op. cit.*, p. 143, pp. 153-154, Silbey, *op. cit.*, p. 44, 2頁「ハンクーン」以下の移民の進出に及ぶ批評を参照せよ。
- ⑨ Handlin, *op. cit.*, pp. 196-197.
- ⑩ Holt, "Antimasonic and Know Nothing Parties", p. 600.
- ⑪ Busey, *op. cit.*, p. 9.
- ⑫ Silbey, *op. cit.*, p. 46.
- ⑬ *Ibid.*, pp. 61-65, Handlin, *op. cit.*, pp. 192-193, Hesselhine, *op. cit.*, p. 27.
- ⑭ 第一章「ノーマン・トンプソン綱領参照」
- ⑮ *Irish American*, June 23, 1855, "Know Something Convention in Philadelphia, Cleveland" Schlesinger, Jr., *op. cit.*, pp. 706-708.
- ⑯ *Seisco, op. cit.*, p. 195.
- ⑰ *Irish American*, March 10, 1855, Berger *op. cit.*, pp. 130-131.
- ⑱ *Whig Almanac*, 1857, pp. 44-65.
- ⑲ *Irish American*, May 22, Dec. 11, 1858, June 25, Nov. 6, 1859, etc.
- ⑳ *Irish American*, March 14, 1857.
- ㉑ Mushkat, *op. cit.*, p. 305, Pleasants, *op. cit.*, pp. 68-69, *Irish American* July 4, July 18, 1857.
- ㉒ Handlin, *op. cit.*, p. 206.
- ㉓ Silbey, *op. cit.*, p. 69.
- ㉔ *Irish American*, Nov. 15, 1856.
- ㉕ "Memoires of Gustave Koerner, 1809-1896", extracted in Silbey, *op. cit.*, p. 109.
- ㉖ Silbey, *op. cit.*, p. 22.
- ㉗ "The Collected Work of Abraham Lincoln, July 6, 1859", extracted in Silbey, *op. cit.*, p. 108.

## 結びにかえて

一八五〇年代の移民流入は独立以来初の大規模なものであり、ノーナッシング党は独立以来初の大規模な反移民運動である。故に本稿の主眼は、一八五〇年代の大量移民とアメリカ社会の関わりを、多数派社会の側と移民の側の両面から描く事にあつた。

この観点から、本論で得た結論を概述してみよう。ノーナッシング党の中心的イシューは、移民制限ではなく移民の政治参加の制限である。しかもこのイシューは、単にアメリカ生まれの市民の民族的、文化的及び宗教的反感の表現形態であるばかりでなく、その背後には移民の「民族票」によるアメリカ政治への参加が顕著になりつつあったという事実があつた。とりわけ東部の諸都市の各民族集団は、集団票の強みを發揮して地方政党に影響力を持ち、地方政治への進出を図つたのである。さらに、彼ら帰化市民は、政治参加に際し、民族集団による政治参加、都市の下層労働者をも視野に入れる政治を期待していたと考えられる。このような移民の要求に応じて行われた外国人の下級公職への進出、「民族票」と政党との癒着、さらにニューヨークにみられる如く下層労働者、移民を対象とした政策などは、十九世紀後半の都市政治の端緒を示すともいえる新しい政治の動きであり、旧来の市民の激しい反発を招きノーナッシング党の成長を促したのである。もとより、S・ヘイズのいう民族的、文化的及び宗教的イシュー、或いは社会経済的問題の重要性を軽視するものではない。しかしながら、それらのイシューを包括する課題として、「民族票」の政治的影響への抵抗がノーナッシング運動の原動力となつたのではなからうか。ノーナッシング党は、その支持層の多様性の特色故に、奴隸制論争に巻き込まれて成立後二乃至三年で空中分解を起こすが、ノーナッシング党の提起した移民問題は、東部諸州においてローカル・イシューとして共和党に吸収され、南北戦争勃発に至るまで論議が続けられるのである。

上述の如く、大量移民による都市を中心とする「民族票」の政治的進出及びそれに対応する多数派社会の運動としてこ

の時期の移民とアメリカ社会の関わりを本稿において把握した。しかしながら、ノーナッシング運動がほとんど勢力を持ち得なかった中西部には、周知の如く北欧系、ドイツ系の移民が多い。彼らとアメリカ社会或いはフロンティアとの関わりは如何なるものであったろうか。さらに、多数派社会の側に関しても、ノーナッシング党は否定的運動であった為、その積極的な意味での政治理念、「アメリカの理想」が如何なるものであったかを解明するには異なる視点からのアプローチが必要とされるであろう。故に、上記の二点は今後の課題として、稿を改めて論じたい。

(京都大学大学院生

## A Mass Immigration and the Know Nothing Party

by  
Yuko Sasai

Between 1853 and 1856, the fastest growing political force in many parts of the United States was not the anti-slavery, but the anti-foreign Know Nothing movement. Just when the outrage at the Nebraska Act should have been strongest, many people were apparently more concerned about immigrants, especially about the restriction on the suffrage of foreigners which was the main theme of Know Nothing platforms. What accounts for this rapid growth of Know Nothing party?

In the 1850s, at the time of mass immigration, most of poor, unwanted immigrants, who could not afford to move on to the frontier, set about establishing ethnic communities in the cities. Besides, the case study on Irish in New York City throws light on the impact of the immigrant groups on the city and local politics. Therefore, it is assumed that the growing ethnic communities and their participation in politics as a group threatened the "older" society and at last led to the formation of Know Nothing party.

It is true that Know Nothing party collapsed in a few years, but it does not mean that the immigrant issues disappeared or became beneath their notice. Those issues survived in local platforms of Republican party although the Know Nothing party fragmented as soon as its fragile national organization got entangled in the sectional disputes.

## Holding of 'Fields and Hills' in Nara Era

by  
Ryohei Nishiyama

In this article, I intend to throw light upon the nature and the structure of the holdings of hills, fields, rivers and seas, by the nobles and the powerful clans in Nara era.

There can be found some examples of the division and the holding of the fields and hills for the purpose of non-agrarian production by the nobles under *Ritsuryo* 律令 regime at the middle Nara era, to which the